

自賠責保険の共同システム（e-JIBAI）構築について

- 損保6社の共同開発により、お客様・代理店の利便性向上を目指す -

あいおい損害保険株式会社
株式会社損害保険ジャパン
東京海上火災保険株式会社
ニッセイ同和損害保険株式会社
日本興亜損害保険株式会社
三井住友海上火災保険株式会社

あいおい損害保険株式会社（社長：瀬下明 本社：東京都渋谷区）、株式会社損害保険ジャパン（社長：平野浩志 本社：東京都新宿区）、東京海上火災保険株式会社（社長：石原邦夫 本社：東京都千代田区）、ニッセイ同和損害保険株式会社（社長：須藤秀一郎 本社：大阪市北区）、日本興亜損害保険株式会社（社長：松澤建 本社：東京都千代田区）および三井住友海上火災保険株式会社（社長：植村裕之 本社：東京都中央区）の損害保険会社（以下「損保会社」）6社は、自動車損害賠償責任保険（以下「自賠責保険」）について、**共同システム（e-JIBAI）を開発することに合意いたしました**のでお知らせいたします。

これにより、各社の代理店システム等と連携した証明書の発行・直接計上などが可能となり、お客様および代理店における利便性が、向上することになります。

今後、速やかにシステム開発に着手し、2004年度下期からの運用開始を目指します。

1．共同システムの名称

電子化された自賠責保険事務という意味合いから、「**e-JIBAI**」（イー・ジバイ）といたしました。

2．共同開発の意義・目的

自賠責保険は自動車損害賠償保障法に基づく各社統一の保険商品であることから、共同システム構築により事務の統一化を図ることで、お客様・代理店の利便性向上と各社システム開発コストの圧縮が可能と判断し、システムの共同開発・共同運用を実施します。

（1）お客様の利便性の向上

お客様の保険契約データは、ご契約後、直ちに保険会社に送信されますので、ご契約直後にもスピーディーな事故対応が可能となります。

（2）代理店の利便性の向上

代理店が行っている証明書発行、保険料の保険会社送金などの一連の事務手続きがシステム化されることにより、事務の効率化、より一層の正確性の確保が可能となります。

また、複数の損保会社の自賠責保険を取扱っている代理店にとっては、共同システムを利用することにより、保険会社ごとに行っていた証明書管理や保険料送金などが同一の事務処理となるため、業務の効率化が実現できます。

（3）システム開発コストの圧縮

共同開発によるシステム開発コストのシェアが可能となりますので、各社が個別にシステム開発をする場合と比較し、大幅なコストの圧縮が期待できます。

3．共同システム（e-JIBAI）の機能

（1）自賠償保険証明書作成機能

Webでの証明書作成を実現することにより、代理店はインターネットを利用しているPCで証明書の発行を行うことが可能となります。また証明書用紙の共通化、代理店のお客様データベースとの連動により、簡便な操作で発行が可能となります。

（2）申し込みデータの損保会社への振り分け、転送機能

共同システムで作成した申し込みデータを、取扱損保会社に振り分け、転送します。本機能により、共同システムと各社ホストシステムとのスムーズなデータ連携が可能となります。

（3）代理店から損保会社への保険料送金機能

損保会社ごとに、証明書発行と連動した保険料送金額を自動集計するため、正確な保険料送金が可能となります。また、新たな電子決済手段として、インターネットバンキングやコンビニエンスストアによる払込みなどを提供していく予定です。

（4）外部との接続機能（各社代理店システム・ホストシステム等）

各社の代理店システム等との連携した利用や共同システムの直接利用など、代理店の環境に合わせた利用方法が可能なシステムの構築を行います。

また、申し込みデータは共同システムから各社のホストシステムに連携され直接計上しますので、従来の処理と比較して迅速化、効率化を図ることが可能です。

<ご参考>

本共同システムの開発およびシステム運用は、株式会社野村総合研究所（社長：藤沼彰久 本社：東京都千代田区）と株式会社日立製作所（社長：庄山悦彦 本社：東京都千代田区）が行います。

4．稼働時期

「e-JIBAI」の開発期間は約1年と見込まれるため、2004年度下期からの運用開始を目指します。

5．今後の展開

6社は、今後他の損保会社にも、「e-JIBAI」システムへの参加を呼びかけていきます。また、政府が推進する自動車保有関係手続きの「ワンストップサービス」構想なども視野に入れ、連携を図っていく予定です。

以上